

令和2年度 保険者機能 強化予算（案）について

令和元年10月15日



全国健康保険協会 山口支部
協会けんぽ

1. 医療費適正化予算

事業名	お薬手帳カバーの作製	区分	継続
概要	お薬手帳の機能を発揮させ、重複投薬等を防ぐため、お薬手帳・保険証・高齢受給者証等を一括して保管できるカバーを作製する。 併せて、カバー表面に協会けんぽのロゴに加え「ジェネリック医薬品を希望します」という文言を記載し、ジェネリック医薬品の使用促進に繋げる。 本カバーは薬剤師会の協力のもと、県内の薬局窓口で加入者に配布する。		
期待される効果	お薬手帳の機能発揮による重複投薬の防止及びジェネリック医薬品の使用促進		
対象・作成部数	4,000部		

事業名	多剤併用者等に服薬情報のお知らせを送付	区分	継続
概要	医科・調剤レセプトより継続服薬中の多剤併用・重複服用・相互作用等の対象者を抽出し、多剤投与や相互作用、重複投与などの問題の可能性がある患者へ服薬情報を一本化したお知らせを送付。 大量のレセプトを扱うこととなり、協会のシステムでは対象者データを適切に加工し、活用することが困難なことから、レセプトのデータ化や対象者の選定作業、効果測定等を専門業者に委託する。		
期待される効果	上記「服薬情報のお知らせ」を送付することで多剤併用の危険性について周知し、対象者の意識啓発を行うことによる薬剤の適正化及び医療費適正化。		
対象・作成部数	5,000件		

1. 医療費適正化予算

事業名	ジェネリック医薬品未切替者に対する啓発文書及びアンケートの送付	区分	新規
概要	ジェネリック医薬品の軽減額通知を送付してもジェネリック医薬品に切り替えない加入者に対し、改めて、ジェネリック医薬品の安全性や経済的なメリットなどを記載した啓発文書を送付する。 また、ジェネリック医薬品に切り替えない理由等について質問するアンケートを送付し、課題把握の一助とする。		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 先発医薬品を長期服用する加入者に、ダイレクトに啓発物を送付することにより切替を促進。 アンケート結果に基づく課題の明確化。 		
対象・作成部数	10,000件（対象者が20,000～30,000人となる見込みであるが、その中から効果額が高い加入者を優先的に実施）		

事業名	若年者向けのジェネリック医薬品使用割合の向上を目的とした啓発チラシの作成、送付	区分	継続
概要	若年者のジェネリック医薬品の使用割合が低い現状を鑑み、若年者が大人になってからも健康保険制度を維持させるための一助として、ジェネリック医薬品の使用を前向きに検討いただくよう、対象者の保護者に訴えかけるチラシを作成する。チラシの配布については、訴求力をより高めることを目的に、乳幼児医療証の発行時や児童手当の関係書類発行時などに同封するよう各市町に協力依頼する。		
期待される効果	令和元年5月におけるジェネリック医薬品使用割合は、77.0%であるが、年齢階級別で見ると5～9歳：70.1%、10～14歳：71.0%である。使用割合が低い世代をターゲットにすることで全体的な使用割合の底上げが期待される。		
対象・作成部数	50,000部		

2. 保健事業予算

(1) 健診関係予算

事業名	生活習慣病予防健診、特定健診（集団健診）及び市町がん同時実施会場案内等	区分	継続
概要	以下①～③集団健診を企画・案内し、受診機会を拡大する会場や機器レンタルによる賃借料が生じた場合、その一部を委託者である協会が健診実施機関へ補助することで、集団健診会場（受診機会）をより多く確保しやすい環境を整える。 ①協会独自（本人・家族） ②協会独自（家族のみ） ③協会・市町コラボ（特定・がん同時実施）		
期待される効果	受診機会の拡大と案内の充実により、利便性の向上及び受診忘れ等の軽減による受診者数増が期待できる。 特に、②は支部年間受診者数のおよそ半数を占めており、実施は必須。 また、③は市町連携協定の具体的かつ効果的な活動であり、支部・市町ともに認識は一致している。		
対象・作成部数	①10,000件（60会場） ②45,000件（40会場） ③28,000件（80会場）		

事業名	事業者健診結果の取得勧奨業務委託	区分	継続
概要	提供依頼文の印刷・発送から、同意書取得および紙媒体取得・データ化までをパッケージで委託する。		
期待される効果	漏れのない事業者健診結果の取得及び支部業務の効率化。		
対象・作成部数	勧奨対象 1,200事業所 紙媒体取得 5,000件 データ化 6,000件		

2. 保健事業予算

(1) 健診関係予算

事業名	自己採血による経年的健診未受診者への健康チェック	区分	継続
概要	特定健診の3年連続未受診者を被保険者在住市町で分析し、割合が多い市町に自己採血キットを使用した血液検査を受けていただく。検査結果を適切に理解いただくことで、医療機関受診・毎年の健診受診の必要性を訴求する。		
期待される効果	特定健診の未受診者でも自己採血結果、要受診となった者に医療機関受診勧奨をすることで将来の医療費を低減できる可能性がある。 また、検査結果から健診受診の動機づけとしての効果も期待できる。		
対象・作成部数	検査案内 3,300件 自己採血実施 300件		

事業名	健診の年次案内時に同封するパンフレットの作成	区分	継続
概要	新年度の健診案内に同封する、健診機関の一覧や特定保健指導に関する共同利用のチラシを作成する。		
期待される効果	見やすい一覧表を作成することで、事業所、加入者に円滑に受診手続きを行っていただく。		
対象・作成部数	事業所向け文書：20,000枚 受診者（被保険者）向け文書：100,000枚 被扶養者向け文書：55,000枚		

2. 保健事業予算

(1) 健診関係予算

事業名	新規対象者への受診案内及び勧奨の実施	区分	継続
概要	年度途中に適用される事業所や、年度途中に認定された被扶養者へ健診の案内を送付する。		
期待される効果	新規加入者への受診啓発		
対象・作成部数	被保険者：9000件 被扶養者：11,000件 (いずれも、強制加入・任意継続を積算)		

2. 保健事業予算

(2) 重症化予防関係予算

事業名	未治療者に対する受診勧奨事業	区分	継続
概要	生活習慣病予防健診の血圧値・血糖値で要治療と判定されながら、速やかに医療機関を受診していない治療放置者に対し、かかりつけ医への受診勧奨を実施。		
期待される効果	生活習慣病の重症化を防ぎ、QOLの維持及び医療費適正化を図ることができる。		
対象・作成部数	1,000件		

事業名	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	区分	継続
概要	山口支部版プログラムの実施。 ①糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者・糖尿病治療中断者について、適切な受診勧奨を行うことにより治療に結びつける。 ②糖尿病性腎症等で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い者に対して、かかりつけ医と連携しながら保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行を防止する。		
期待される効果	短期的には新規透析導入の減少、中長期的には糖尿病性腎症の患者を減らすことで、医療費適正化につなげる。		
対象・作成部数	①1,300件 ②15件		

2. 保健事業予算

(3) コラボヘルス関係予算

事業名	健康宣言事業所向け健康測定機器のレンタル	区分	継続
概要	健康宣言事業所を対象に健康測定器を貸し出す。 測定器は体組成計のような身体の状態を詳細に確認できる機器を念頭に、企画競争により導入する。		
期待される効果	健康測定器による測定で自身の身体の状態を把握いただくことにより、生活習慣の見直しに役立てていただく。 多くの対象者の健康意識を啓発することにより健康経営に対する経営者の意識向上につなげていくことができる。		
対象・作成部数	50社		

事業名	健康宣言事業所向け出前講座の外部委託	区分	新規
概要	講師が事業所に出向き、事業所の要望を踏まえた内容の健康講座を案内する。 現在は、支部保健師が講義を行っているが、本来業務である特定保健指導との兼ね合いから限定的な実施に留まっている状態である。そのため、外部の専門業者に委託し、事業所の要望に対応できる体制を構築する。 なお、市町や健康福祉センター（以下「市町等」という。）が積極的に健康講座を行っている地域については、できる限りそれらの講座を利用いただくよう促し、市町等で健康講座が行われていない地域の事業所に対して優先的に外部委託による健康講座を案内する。		
期待される効果	専門的な見地から行われるプロの講義を受けることによる、加入者の健康啓発及び、効率的・効果的な健康増進。		
対象・作成部数	20社		

2. 保健事業予算

(3) コラボヘルス関係予算

事業名	健康経営セミナー費用	区分	継続
概要	山口県と共同で実施している「山口健康経営企業認定制度」の普及に加え、事業所、加入者のモチベーション向上を図るべく、県と共同で健康経営セミナーやフォローアップ講習会を実施する。		
期待される効果	健康経営の専門家による講義や指導が、事業所担当者の知識やモチベーションの向上に寄与している。 また、マスコミの取材等もあり、同制度の周知拡大及びイメージアップに大きくつながっている。		
対象・作成部数	健康宣言事業所		

事業名	健康宣言事業所へ進呈する宣言証、フレームの購入	区分	継続
概要	新たに健康宣言する事業所に進呈する健康宣言証と事業所窓口で掲示できるフレームの購入費。		
期待される効果	フレームに入った宣言証を事業所窓口に掲示いただくことで、健康宣言事業の広範な周知につながる。		
対象・作成部数	各300個		

2. 保健事業予算

(4) その他保健事業予算

事業名	事業所向け血圧測定事業	区分	継続
概要	<p>事業所に血圧計を貸し出し、5か月間、被保険者に血圧値を測定いただく。その結果を事業所でとりまとめた上で毎月協会に提出いただき、協会は月毎の企業カルテを作成して事業所に提供する。</p> <p>※現在、本部にパイロット事業の申請中。不採用となった場合、支部の事業として実施を検討。</p>		
期待される効果	血圧測定行動の習慣形成及び、自身の血圧値の推移を確認することによる生活習慣の見直し。		
対象・作成部数	10社		

事業名	糖尿病の重症化予防及び歯周病対策のための基礎的調査事業に係る歯科健診の実施	区分	継続
概要	<p>健康宣言事業所や、代謝リスクが高い加入者に案内を行い、歯科健診を実施する。歯科健診データと特定健診データとの関連性を客観的に調査分析する。</p> <p>なお、当該事業は包括的連携協定を締結している山口県歯科医師会と共同で実施する。</p>		
期待される効果	歯科健診データと特定健診データとの客観的なデータ分析を行うことができる協会けんぽの強みを生かすことができる。 また、歯科という視点から生活習慣病予防対策を実施できる。		
対象・作成部数	集団健診 25社 個人健診 200人		

2. 保健事業予算

(4) その他保健事業予算

事業名	特定保健指導利用者に対するオンラインによる禁煙治療の実施	区分	新規
概要	喫煙歴のある特定保健指導利用者に対し、オンラインによる禁煙治療（委託事業者）により禁煙指導の効果を上げる。 完全オンライン禁煙外来は2017年3月に内閣府規制改革推進会議で政策提言、同年7月に規制緩和が実現し、初回からすべてオンラインで通院せずに診療できる禁煙外来モデルが確立。		
期待される効果	通院の手間、外来の待ち時間等の手間がなくなる利便性から、禁煙意志のある特定保健指導対象者の選択肢を広げ、禁煙成功による生活習慣病リスクの低減、喫煙による生活習慣病発症に伴う医療費の削減効果が期待される。 さらに、禁煙成功者の体験が、他の喫煙者の禁煙に対する意識啓発及び行動変容につながっていくことが期待される。		
対象・作成部数	40件		

3. 広報・意見発信関係予算

区分	事業名	概要
継続	納入告知書に同封する広報チラシ（いきいきつうしん）	日本年金機構が発送する納入告知書に山口支部のお知らせを同封し、送付する。
継続	健康保険の事務手続きに関する冊子	健康保険給付制度等の広報を目的に、年金事務所が行う、新規適用事業所への説明会時に配布する。
新規	メールマガジン勧奨チラシの作成	山口支部発信のメールマガジンを勧奨するチラシの作成。これまでは必要に応じて支部のプリンタで印刷していたが、大規模イベントでの配布等の機会が増えてきたことから、印刷業者に作成を委託する。
継続	医療費適正化に関する自治体と連携した広報チラシの作成	連携協定を締結している長門市と連名による広報チラシを作成する。
継続	啓発グッズ（卓上カレンダー）の作成	表面にカレンダー、裏面に制度改正や協会の事業をお知らせする文面を記載した卓上カレンダーの作成。健康保険制度の理解度向上及び協会が行う事業への積極参加の促進を目的とする。